

成田空港周辺の地域づくりに関する 「実施プラン」概要版



【令和6年●月改訂版】

成田空港に関する四者協議会

(国土交通省（航空局）、千葉県、成田空港周辺9市町、成田国際空港株式会社)

～ 令和6年（2024年）●月 見直しについて ～

令和2年（2020年）3月の「実施プラン」の策定後、空港内外で、以下のような状況の変化があったことから、見直しを実施した。

・更なる機能強化事業の進展

- ・ 空港周辺9市町のまちづくり計画の進展
- ・ コロナ後の社会経済状況の変化（空港関連業務の人手不足など）
- ・ 「サステナブルNRT2050」策定（令和3年（2021年）3月）
- ・ 成田財特法に基づく整備計画の変更（令和4年（2022年）12月）
- ・ 千葉県カーボンニュートラル推進方針の策定（令和5年（2023年）3月）
- ・ 地域未来投資促進法に基づく「成田新産業特別促進区域基本計画」の作成及び同法の弾力的活用に関する取扱通知の発出（令和5年（2023年）3月）
- ・ 『新しい成田空港』構想の中間とりまとめ公表（令和5年（2023年）3月）
- ・ 空港周辺の道路ネットワークの整備進展（令和6年（2024年）3月銚子連絡道路（横芝光町－匝瑳市間）等）
- ・ 『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0公表（令和6年（2024年）7月）
- ・ 我が国の国際競争力の強化に向けた成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に関する要望（令和6年（2024年）7月）

など

【見直しのポイント】

- (1) 更なる機能強化を生かした**人や産業の集積**により**地域が活性化**している**将来像を四者で描き、その実現に向けた取組を具体化**。その絵姿を発信し、空港周辺地域外からの人材確保や企業誘致につなげていく。（※P16、20）
- (2) 成田空港周辺地域においても、空港を生かした産業が発展することで、**地域と空港がお互いに持続的に発展し続ける将来像**を掲げるとともに、**国際的な産業拠点の形成に向けた取組を拡充**する。（※P16、30、39）
- (3) 機能強化を見据えた地域と空港を支える人材の確保や、住宅整備など、まちづくりに係る**空港周辺地域全体の取組を整理**するとともに、そこから生じる**課題への対応を検討していく**。（※P24、25、26など）
- (4) 『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0で示された**空港の将来像**や、市町のまちづくり計画に基づく拠点整備の進展等を踏まえ、空港や鉄道駅と各市町の拠点間を結ぶ**地域公共交通の充実**を図るとともに、**道路整備を強力に進めていくため、道路整備計画を策定する**。（※P12、13、27、34）
- (5) 世界的に要請の高まっている脱炭素の取組に対応し、世界から選ばれる成田空港となるため、**空港と周辺地域でカーボンニュートラルに取り組む姿勢**を示す。（※P14、19、25など）

第1章 背景と目的、計画期間等

第2章 四者で「目指すべき姿」

第3章 地域活性化策

第4章 事業推進のために必要な措置

1. 背景

平成27年（2015年）9月

- ・国から、「成田空港の更なる機能強化が必要不可欠である」との認識を受け、四者協議会で検討を開始



平成30年（2018年）3月

- ・約2年半にわたる四者での協議や200回以上の住民説明会を経て、C滑走路新設やB滑走路の延伸、夜間飛行制限の変更による年間発着容量50万回化の正式合意
- ・更なる機能強化にあわせた、成田空港周辺の地域づくりの基本的な方向性や内容をまとめた「基本プラン」を決定

成田空港の更なる機能強化の概要

- ・C滑走路の新設（滑走路長3500m）
- ・B滑走路の延伸（滑走路長2500m⇒3500m）
- ・夜間飛行制限の変更

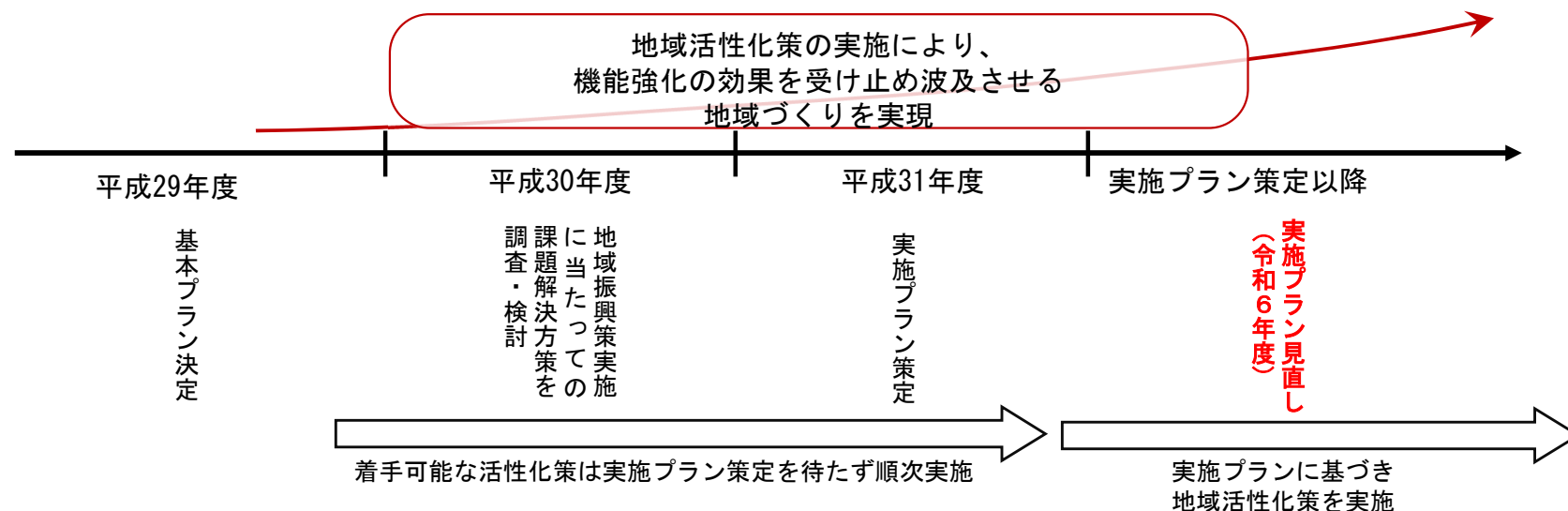


年間発着容量を
30万回から50万回に

1. 背景

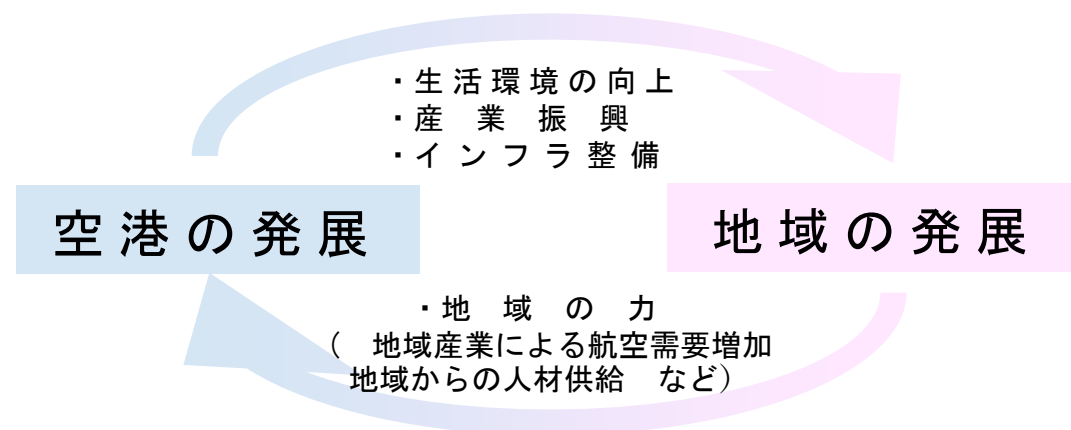
令和2年（2020年）3月

- 「基本プラン」に基づき、具体的な施策を盛り込んだ「実施プラン」を策定



2. 目的

「地域の発展」と「空港の発展」が
好循環する地域づくりの早期実現

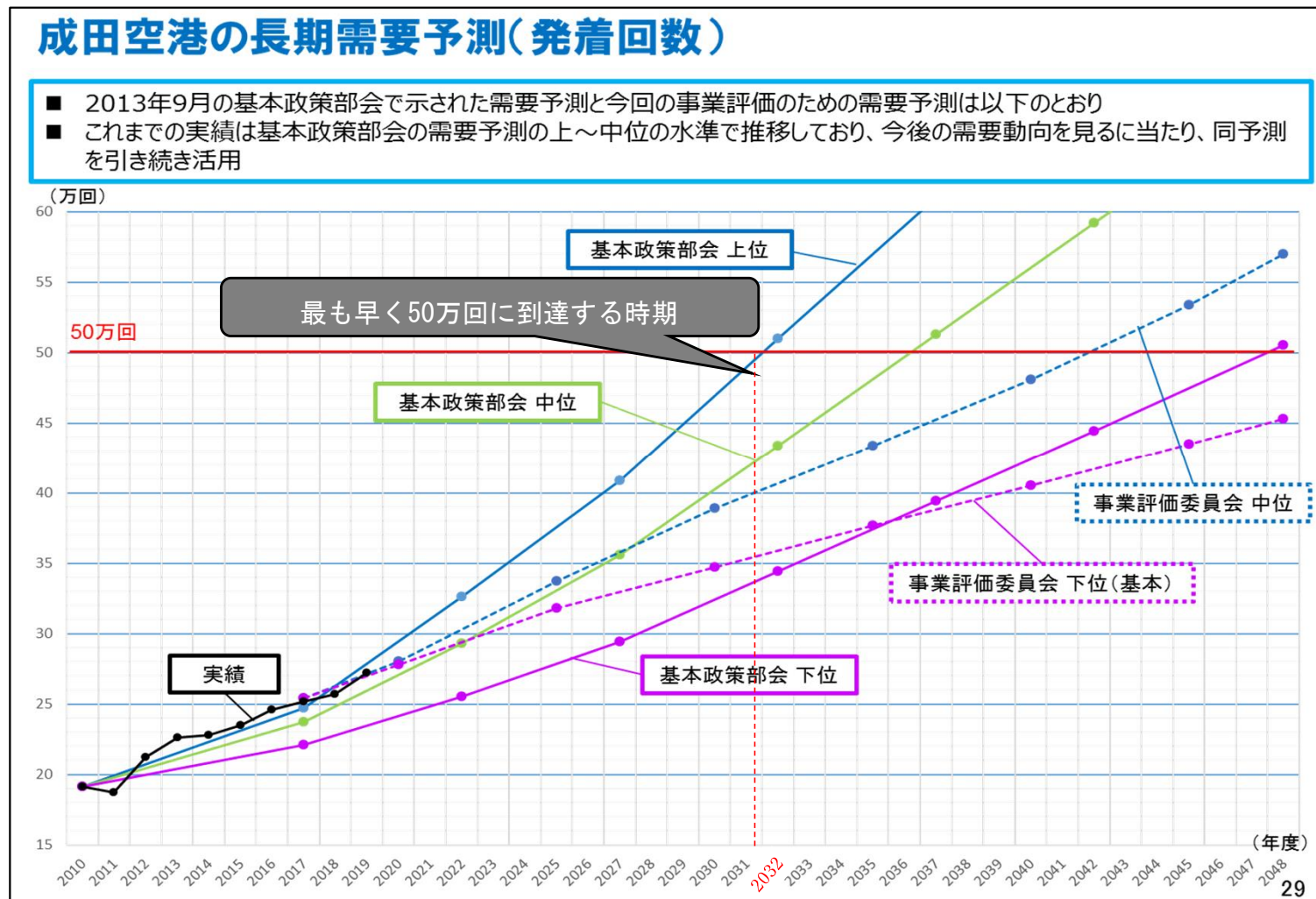


3. 計画期間

令和2年（2020年）3月から令和14年度（2032年度）まで

計画期間の考え方：

成田空港における国土交通省の航空需要予測及び空港会社において試算した長期の需要予測において、最も早く50万回に到達する上位ケースに合わせたもの



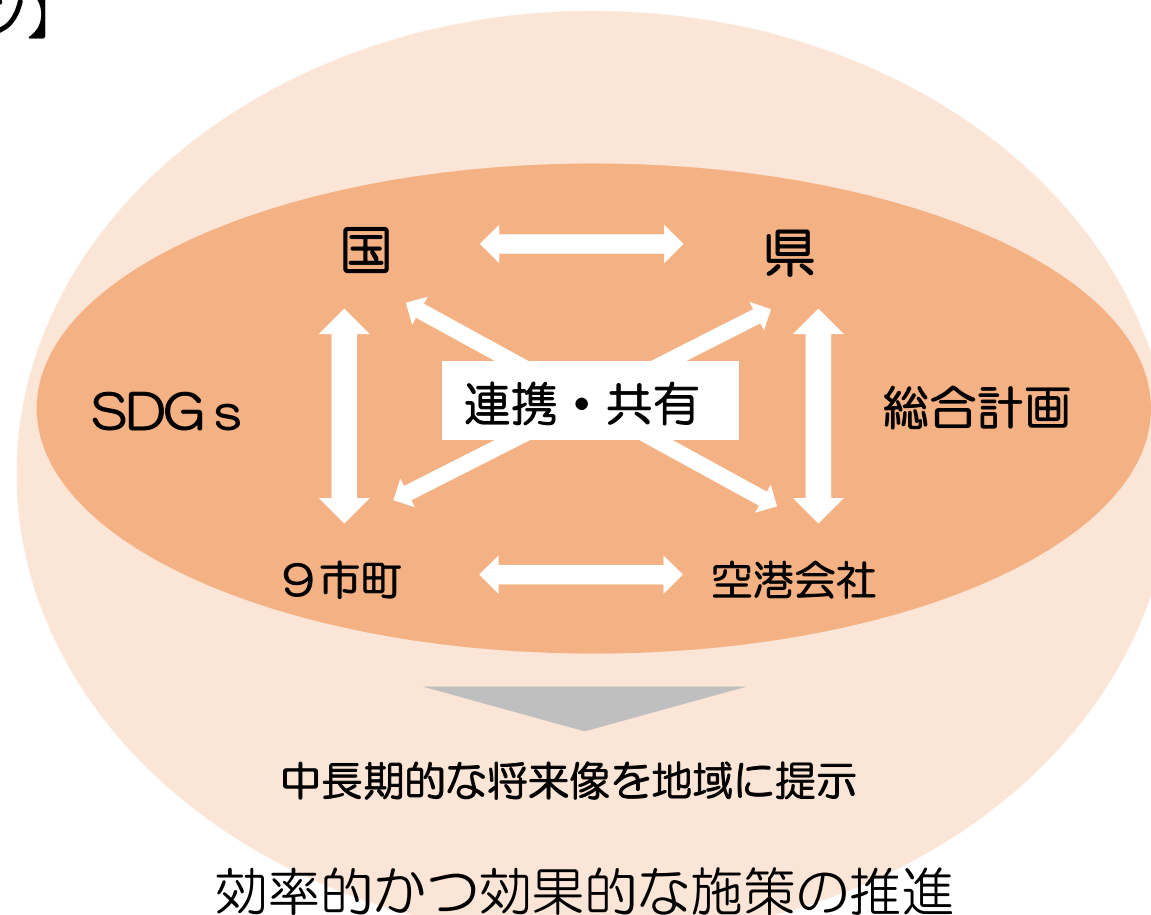
出典：令和2年1月20日国土交通省事業評価委員会資料（一部改変）

4. 本プランの性質

(1) 本プランの策定方針

- 四者が共同して中長期的な将来像を地域に提示
- 地域活性化策の方針や取組について共有・連携
- SDGsを踏まえ、総合計画をはじめとする四者の各種計画と連携

【方針のイメージ】



4. 本プランの性質

(2) 地域特性を生かした均衡ある発展

- ・ 東京を含む大都市圏との地域間競争を勝ち抜くには、各市町がそれぞれ独自に講じる行政サービスや利便性のみを見た横並びの競争では限界がある
- ・ 空港周辺地域の人口は減少傾向

こうした中、

更なる機能強化に伴い見込まれる航空取扱量等の増大により雇用創出効果が期待されることは、地域の持続可能性を高める好機



多様な価値観を見据え、地域特性を十分生かした取組が必要



空港周辺地域のそれぞれの価値を磨くことで、暮らしと産業の拠点として選ばれる地域づくりを進め、「均衡ある発展」の実現を図る

4. 本プランの性質

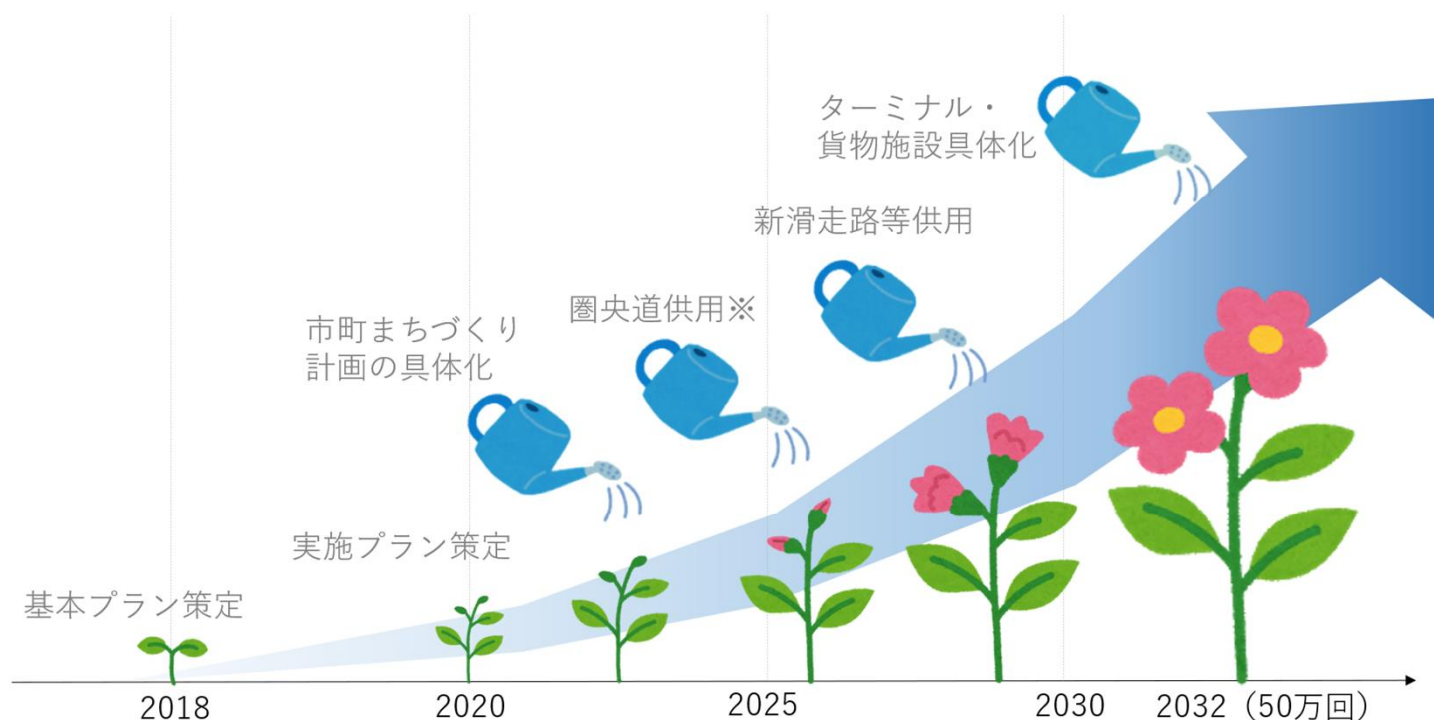
(3) 成長する実施プラン

- 策定後も空港内外で状況が変化

(空港内) 空港の整備計画の更なる進展・『新しい成田空港』構想の具体化

(空港外) 市町のまちづくり計画の進展・圏央道等の道路ネットワークの整備進展

空港内外の状況の変化に応じ、不断の見直しを行う「成長する実施プラン」



※2026年度（令和8年度）大栄JCT～松尾横芝IC間開通見込み
大栄JCT～国道296号IC（仮称）間は、1年程度前倒しでの開通を目指す

第1章 背景と目的、計画期間等

第2章 四者で「目指すべき姿」

第3章 地域活性化策

第4章 事業推進のために必要な措置

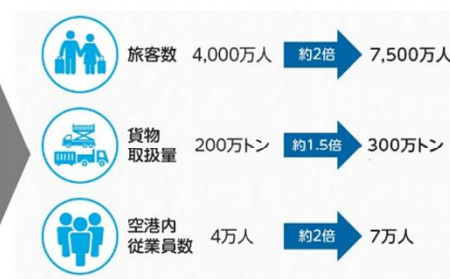
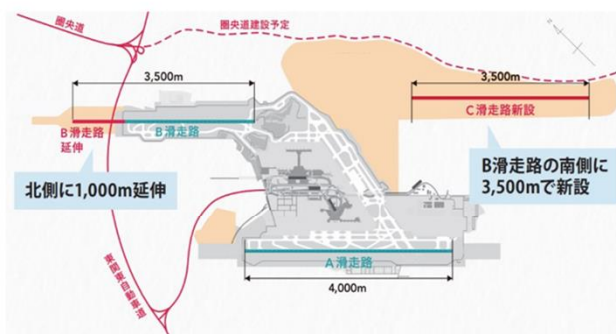
1. 空港の将来像（空港の将来構想）

【発着回数50万回時のイメージ】

更なる機能強化合意時	
旅客数	約 4,000万人
貨物量	約 200万トン
空港内従業員数	約 4万人
経済波及効果額（全国）	約 5.0兆円
経済波及効果額（9市町）	約 1.4兆円

50万回時	効 果
約 7,500万人	約 2 倍
約 300万トン	約 1.5 倍
約 7万人	約 2 倍
約 10.4兆円	約 2.1 倍
約 2.5兆円	約 1.8 倍

更なる機能強化(50万回へ向けた取り組み)



滑走路の延伸・新設
B滑走路延伸: +1000m
C滑走路新設: 3500m

年間発着容量の増加
30万回→50万回

運用時間延長
6時～24時(2019冬ダイヤから)
5時～24時30分(C滑走路供用時)

空港の将来像を支え、効果を最大化する地域づくりへ

- 空港の働く場としての魅力向上
- 地域からの人材確保
- 空港内外での取組が好循環
 - ・ 関連産業の産業用地確保
 - ・ 魅力ある観光資源
 - ・ 地元産の農産物 など

1. 空港の将来像（空港の将来構想）

『新しい成田空港』構想について

下図のような課題に対応するため、『新しい成田空港』構想検討会（構成：国、県、地元市町、学識経験者）が発足し、更なる機能強化の推進にあわせ、旅客ターミナルの再構築、航空物流機能の高度化、空港アクセスの改善、地域との一体的な発展 等に関する成田空港の将来像となる『新しい成田空港』構想の検討を令和4年（2022年）10月より開始

成田空港の使命・主要課題・目指すべき姿と方向性

成田空港の使命

我が国の基幹インフラとして、ヒトやモノの交流を活性化して日本の国際交流や産業、観光の国際競争力強化に貢献

主要課題

- 変化する航空ニーズへの柔軟な対応
- 老朽化が進み、開港当初から変わらない分散・非効率な施設を改善し、施設取扱容量を拡大
- ファストトラベルや円滑な乗継、多様なネットワークなどによる旅客の利便性・快適性、体験価値の向上
- インバウンド旅客が日本らしさを体感できる空間・サービス提供
- 先端技術導入による効率性・生産性向上、自動化・省人化
- 安全・安心・安定運用とレジリエンス強化への対応
- 公共交通・道路等による空港アクセスの改善強化
- 脱炭素化等によるサステナブル社会実現への貢献
- 地域と空港の一体的・持続的な発展への貢献

目指すべき国際拠点空港としての姿

- ① **旅客ターミナル**
直行需要とともに三国間流動や国際線・国内線の乗継需要を取り込み、世界と繋がる多様なネットワークをもつ国際ハブ空港
- ② **貨物施設**
直送需要とともに三国間の継越需要も取り込み、路線便数とともに多様な航空物流ネットワークをもつ東アジアの貨物ハブ空港
- ③ **空港アクセス**
速達性・利便性・確実性が確保され、公共交通が充実し渋滞の少ないアクセシビリティ
- ④ **地域共生・まちづくり**
地域と空港が相互に連携し、一体的・持続的に発展していくための積極的な取り組みと雇用の確保

『新しい成田空港』構想の方向性

① 旅客ターミナルを再構築し
集約型のワンターミナルへ

② 新貨物地区の整備により
航空物流機能を集約

③ 様々な選択肢で空港全体
としての最適アクセスを実現

④ 地域と空港との相互連携
による一体的・持続的発展

（出典：『新しい成田空港』
構想とりまとめ2.0
概要（P.5））

1. 空港の将来像（空港の将来構想）

新規

『新しい成田空港』構想とりまとめ2.0（令和6年（2024年）7月）

①旅客ターミナルを再構築し、

集約型のワンターミナルへ

世界と繋がる多様なネットワークを持つ国際ゲートウェイハブ空港を目指して、コンパクトな集約ワンターミナルを整備し、使いやすくわかりやすく、乗継利便性や空間デザイン、災害・環境に配慮した旅客ターミナルを実現

②新貨物地区の整備により

航空物流機能を集約

継越需要も取り込む東アジアの貨物ハブを目指して、最高水準の物流効率性を追求する新貨物地区を整備し、空港隣接地との一体的運用や圏央道とのスムーズなアクセスができ、環境負荷の低減や地域発展にも貢献する貨物取扱施設を実現

③様々な選択肢で空港全体としての

最適アクセスを実現

・鉄道アクセス

旅客ターミナル再編に伴う新駅の整備、空港周辺の単線区間の解消、都心方面への利便性向上・輸送力増強等の諸課題について、鉄道事業者等の関係者も入った検討の場で議論を深める

・道路アクセス

空港と広域的な幹線道路を接続し、空港構内道路もわかりやすく速達性の高い道路に再編し、首都圏及び各方面からの道路アクセシビリティの向上とリダンダンシーを確保

今後の道路交通の増大に対応するため、課題抽出や対応策等の検討に繋がる交通分析について、空港会社・千葉県で検討を進めており、分析が進捗した段階で関係道路管理者を交えた議論を実施

④地域と空港の相互連携による

一体的・持続的発展

海外事例から得た以下のポイントを踏まえ、エアポートシティの実現に向けて、千葉県と空港会社が中心的役割を担う体制が一つの方法であり、その体制のもと関係する自治体と連携し検討を実施

(1) グローバルな視点とローカルな視点でのコンセプト

策定の必要性

(2) 行政と空港が一体となった推進体制の必要性

(3) 無秩序な地域の開発をさけるためのゾーニングの必要性

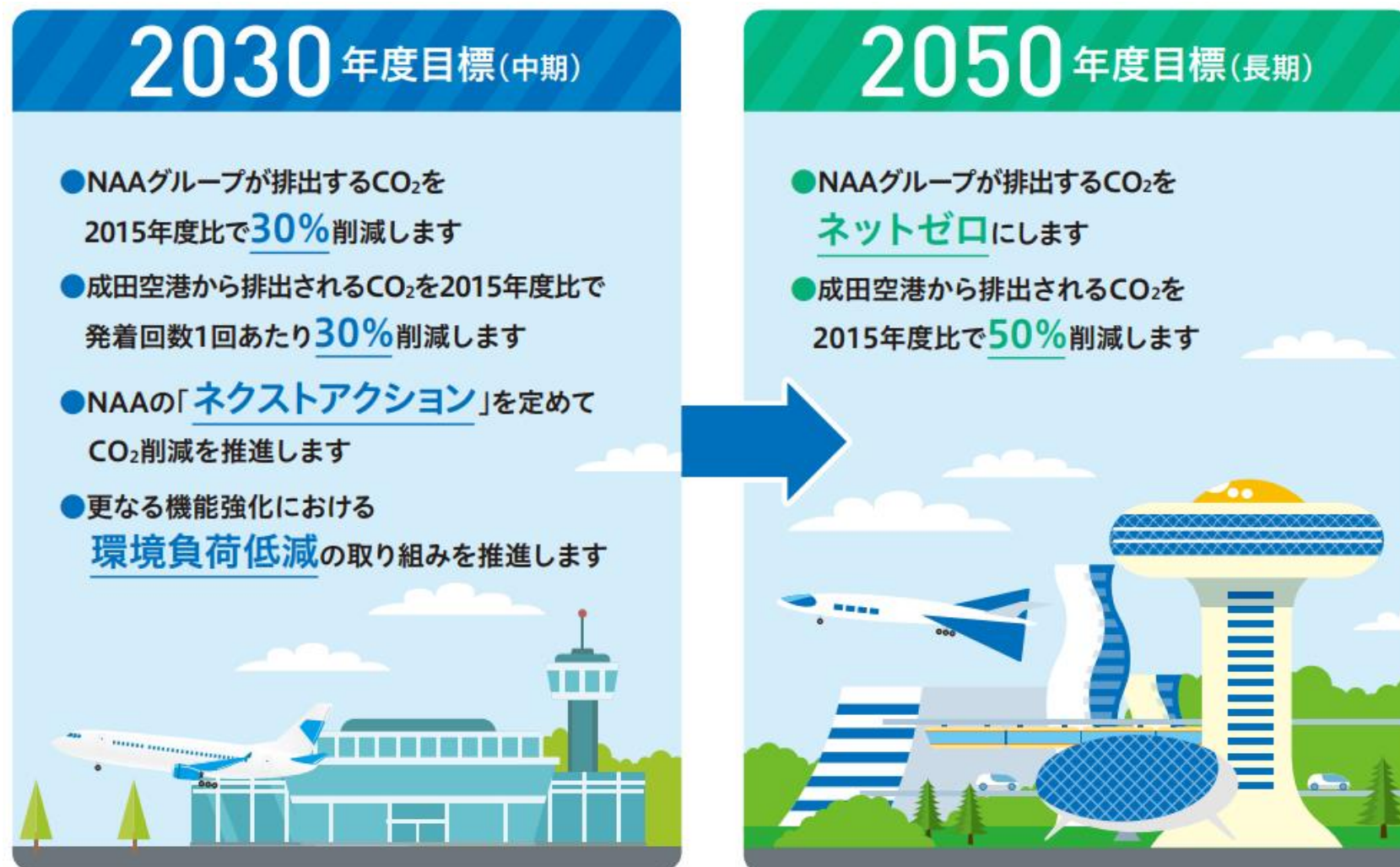
(4) 人材確保のための生活環境、教育環境、就労環境整備の必要性

(5) 周辺環境に溶け込み、自然と調和したエアポートシティ形成を目指すべき

1. 空港の将来像（空港の将来構想）

「サステナブルNRT2050」について

成田国際空港株式会社では、令和3年（2021年）に脱炭素化に関する中長期目標「サステナブル NRT2050」を策定。令和32年度（2050年度）までにNAAグループにおいて、CO₂のネットゼロを目指す。



2. 空港の将来像を支え、効果を最大化する地域の将来像

(1) 地域を取り巻く環境の変化と課題

- ・更なる機能強化による経済波及効果額に相当する9市町の雇用増加数は約6.4万人と試算
- ・空港周辺地域と県内外を結ぶ圏央道や北千葉道路といった広域的な道路の整備進展

空港周辺地域のポテンシャルは高まりを見せている

環境の変化と課題

- ・ **9市町の人口は減少**
- ・ 空港・航空関連企業では、新型コロナウイルス感染症の影響により、離職者が増加した一方、急速な航空需要の回復に採用が追いつかないなど、**人手不足が顕在化**
- ・ 世界の大規模国際空港では、**空港を中心に産業拠点が形成**されており、**空港とその周辺地域が一体となって発展**
- ・ パリ協定などの国際的枠組みにより、**世界的に脱炭素の取組が求められている**
- ・ 日本は2050年（令和32年）までにカーボニュートラルを目指す宣言をし、千葉県でも「**2050年二酸化炭素排出実質ゼロ宣言**」を行った

必要な取組

- ・ 更なる機能強化を支え、その効果を地域に波及させていくためには、**人材確保の取組が何よりも重要**
- ・ 持続的な発展のためには、地域経済の発展が不可欠であり、更なる機能強化の効果の受け止めるだけでなく、**空港の特徴や強みを生かした産業の集積や新たな産業の創出を図ることが重要**
- ・ 空港だけでなく、空港を支える9市町においても、**脱炭素化に積極的に取り組むことが必要**

2. 空港の将来像を支え、効果を最大化する地域の将来像

(2) 地域の将来像

【基本的な考え方】

「地域と空港を支える人材の確保」と

「空港を生かした産業の発展」を起点とする地域づくり

【令和14年度（2032年度）における将来像】

空港を核として、都市と田園が調和し、
暮らしや産業の拠点として選ばれるエアポートシティ

暮らし

- 成田空港や航空関連の仕事が子どもたちの憧れになるとともに、地域内外から労働者を惹きつけるブランド力を確立し、旺盛な航空需要による雇用の拡大が、それに応え、地域と空港が一体的に発展
- 誰もが自分らしいライフスタイルを実現し、豊富な航空ネットワークや充実した公共交通・道路網により世界中どこへでも迅速にアクセス可能
- 世界との結節点として、様々な国籍や文化的背景等を有する多様な人材が、あらゆる場面で活躍し、地域に活力と創造を生み出す

産業

- 空港の特徴や強みを生かした産業の集積により、日本経済をリードする空港を核とした国際的な産業拠点が形成
- 地域特性を生かした観光資源の有効活用、ストレスフリーな環境や交通インフラの整備が相まって、季節を問わず国内外の多くの観光客が訪れている
- 農地の集積・集約化、スマート技術の導入などにより、農業の生産性の向上が図られ、成田市公設地方卸売市場を活用した海外輸出も拡大

インフラ

- 更なる機能強化や幹線道路ネットワークの整備による空港へのアクセス強化がされることで、人やモノの流れが活発になり、空港の波及効果が県内全域に拡大
- 空港周辺地域の道路整備や、周辺交通の高速道路への転換が進むことで安全で快適な交通環境が実現
- 計画的な河川整備などにより災害に強いまちづくりが進んでおり、良好な水辺空間が創出されている

2. 空港の将来像を支え、効果を最大化する地域の将来像

新規

【『新しい成田空港』構想における検討】

成田空港が目指すべき地域共生・まちづくりの姿

地域と成田空港は未来のために相互に連携し、一体的・持続的に発展していくエアポート

シティの実現に向けて、地域の魅力や資源を発掘・創出するとともに、相乗効果による産業・観光振興に取り組んでいく。

海外空港事例調査から得た以下のポイントを踏まえ、千葉県と空港会社が中心的な役割を担う体制が一つの方法

- (1) グローバルな視点とローカルな視点でのコンセプト策定の必要性
- (2) 「行政と空港が一体となった推進体制」の必要性
- (3) 無秩序な地域の開発をさけるための「ゾーニング」の必要性
- (4) 人材確保のための「生活環境」、「教育環境」、「就労環境」整備の必要性
- (5) 周辺環境に溶け込み、自然と調和したエアポートシティ形成を目指すべき

エアポートシティの実現へ

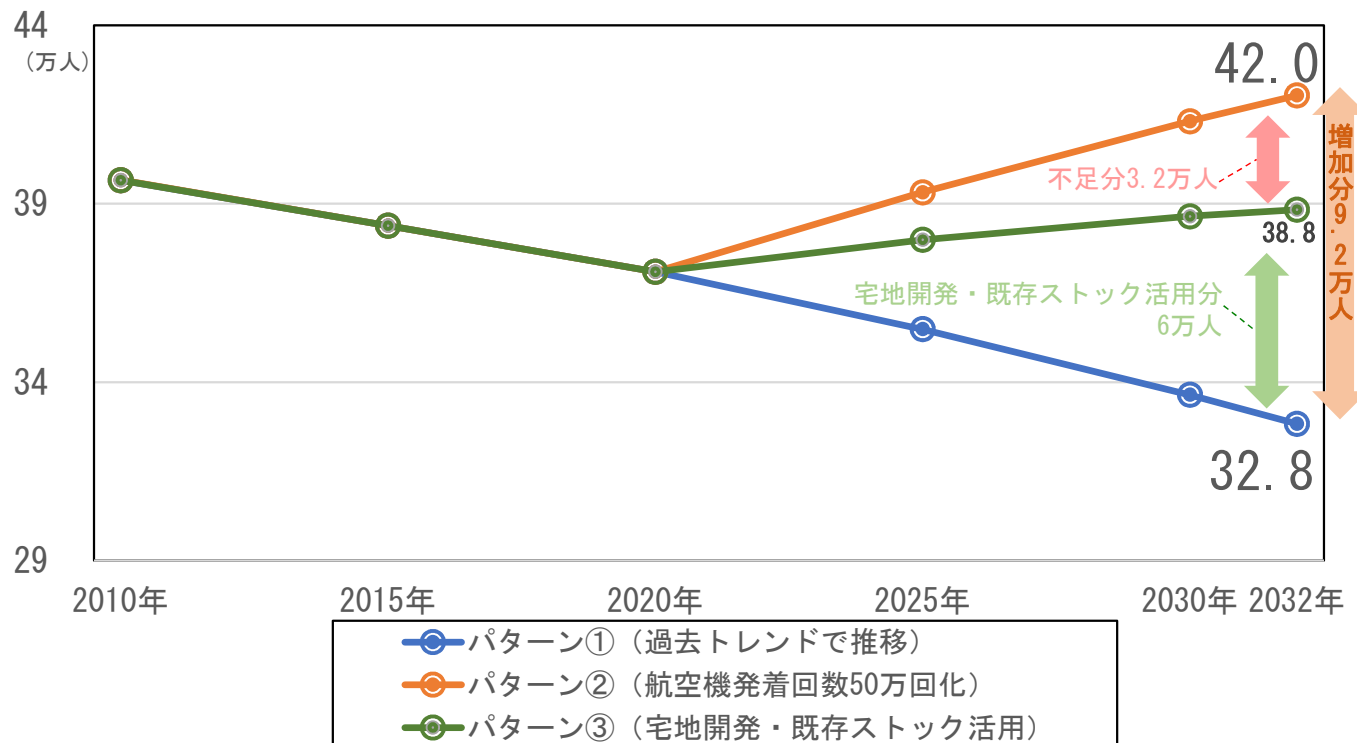
2. 空港の将来像を支え、効果を最大化する地域の将来像

(2) 地域の将来像

目 標

- ・ 空港内外で最大6.4万人にのぼる雇用増加の60%（約3.8万人）を9市町から輩出
- ・ 令和14年（2032年）のエリア人口を、平成30年（2018年）時点の約38万人から4万人増の約42万人とする

※空港内外で働く約3.8万人の従業員が、家族とともに地域に居住すると、約9.2万人の人口押し上げ効果に相当（従業員1人あたり1世帯とし、1世帯の人員を9市町平均の2.4人として算定）



人口増加の考え方

約 32.8万人
令和14年（2032年）
時点の9市町人口の
推計値



約 9.2万人
人口押し上げ効果



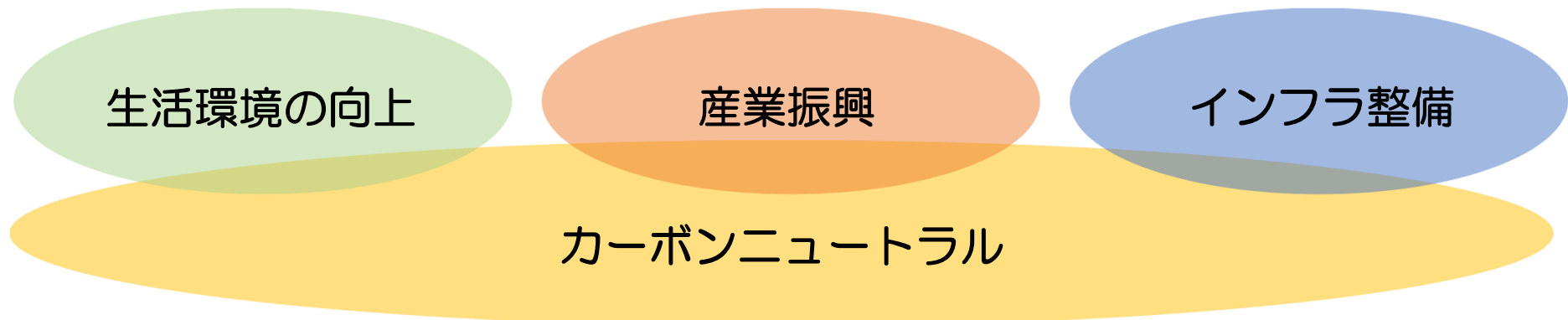
約 42.0万人

2. 空港の将来像を支え、効果を最大化する地域の将来像

(3) 地域の将来像の実現に向けた取組の方向性

- ①地域と空港で躍動する地域人材の育成・確保に向けた生活環境の向上
- ②地域特性と成田空港の強みを生かした産業振興
- ③地域と空港の発展を支えるインフラ整備
- ④空港と地域で取り組むカーボンニュートラル【施策横断的な視点】

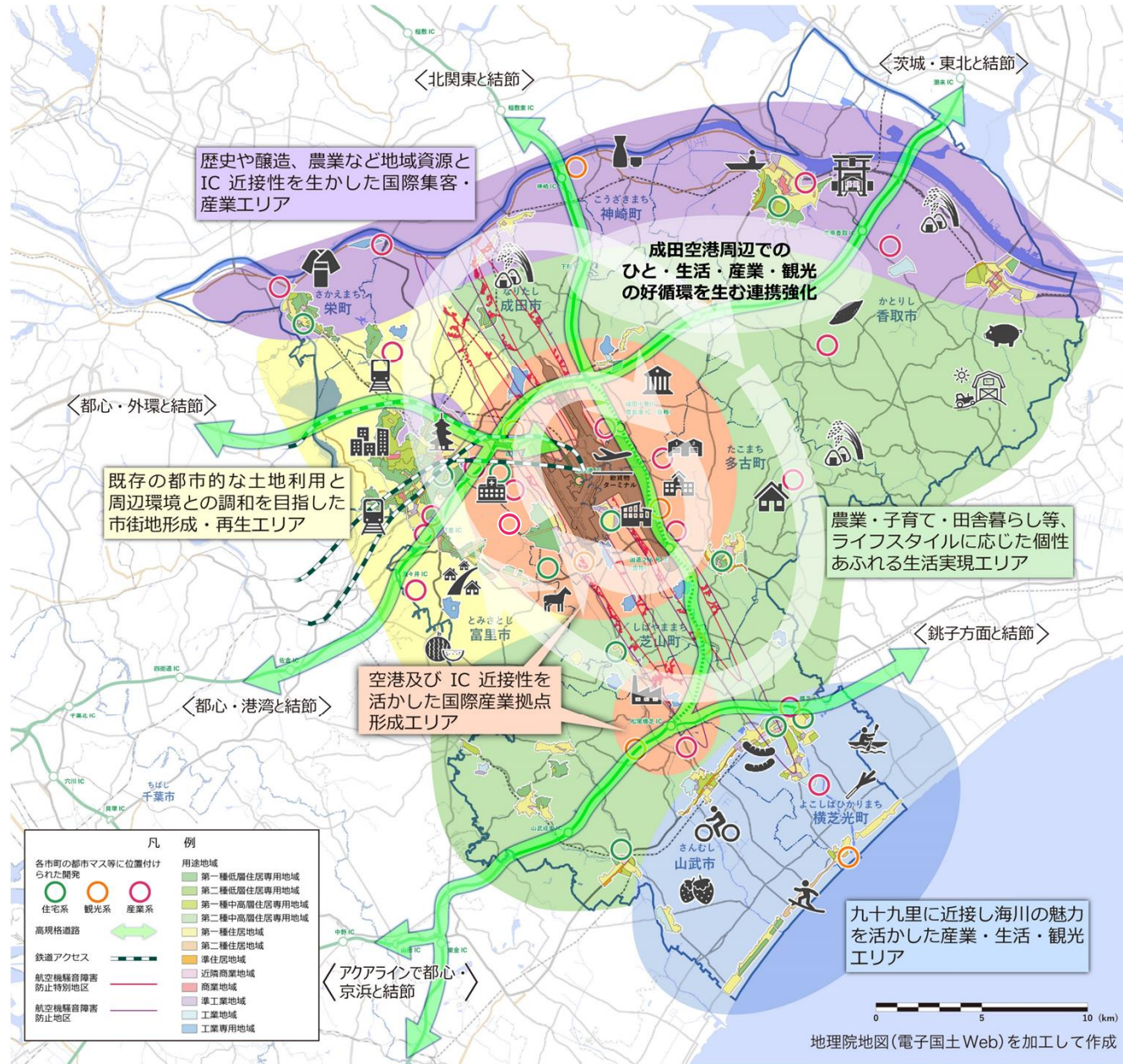
【取組のイメージ】



2. 空港の将来像を支え、効果を最大化する地域の将来像

(3) 地域の将来像の実現に向けた取組の方向性

【9市町の将来像（イメージ）】



※図表については、イメージであり、アイコンは具体的な計画を示すものではありません。

第1章 背景と目的、計画期間等

第2章 四者で「目指すべき姿」

第3章 地域活性化策

第4章 事業推進のために必要な措置

第3章の構成

「生活環境の向上」「産業振興」「インフラ整備」の3つの柱において、分野ごとに項目を立て、各主体が実施する地域活性化策の基本的な方針や個別の施策事業を掲載

1. 生活環境の向上

- (1) 地域から空港・航空関連ビジネスへの人材輩出の促進
- (2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備
 - ①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり
 - ②更なる機能強化を見据えた住宅等の整備
- (3) 9市町内や9市町から成田空港への公共交通によるアクセス利便性の向上
- (4) 成田空港と地域の連携による地域防災力の向上

2. 産業振興

- (1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等
 - ①空港を活用した地場産業・中小企業振興
 - ②今後の空港とまちづくりを支える企業誘致
- (2) 空港を起点とする観光振興策の推進
- (3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興
 - ①力強い産地づくりと販売力の強化
 - ②農業用水と農地の整備

3. インフラ整備

- (1) 地域と空港の発展を支える道路の整備
- (2) 空港周辺の河川整備

(参考) 第3章の各項目における記載内容

【現状と課題】

- ・各分野における現状と課題を記載

【取組の基本方向】

- ・各分野で地域活性化策として実施する取組の方向性を記載

【主な取組】

- ・ **滑走路整備計画の工事完成予定期日である令和10年度末（2028年度末）までに着実に取組や検討を進めるべきことを「今、やるべきこと」として、各分野での取組の方向性に**応じ、重要な取組であるという認識を四者で共有している事項を記載
- ・ 特に令和10年度末（2028年度末）までに取組の効果の発現を目指すべきことについては別冊「施策事業編」において整理

【参考】見直し前の「主な取組」

- ・ 短期的に実施できる、あるいは着手できるような「今、できること」として、各分野での取組の方向性に
応じ、重要な取組であるという認識を四者で共有している事項

【主な取組（民間）】

- ・ 該当する分野における各主体の取組と関連性が深い、あるいは、連携していくべきものなど、特筆すべき民間での取組を記載

【今後、検討すべきこと】

- ・ 第2章で掲げた将来像と、上記の「今、やるべきこと」との差に該当し、今後の状況の変化を踏まえた対応など、中長期的な検討が必要になる課題等を記載

1. 生活環境の向上

(1) 地域から空港・航空関連ビジネスへの人材輩出の促進

【現状と課題】

- ・年間発着回数が50万回に到達した際に期待される雇用増加数は、空港内外で約6.4万人と試算されているが、9市町の人口は減少
- ・空港・航空関連企業の人手不足が顕在化しており、人材の確保に早期に取り組むことが必要

【取組の基本方向】

- ・空港や空港に関連する産業に、地域の人材をより多く輩出することを目指し、就業促進の取組や、キャリア教育の取組などを、民間企業とも連携して推進

【主な取組】

- ・空港・航空関連企業への就業促進
- ・空港を意識したキャリア教育、人材育成
- ・空育事業【民間】（JAL、富里市、多古町、栄町）など

【今後、検討すべきこと】

- ・新たな産業拠点の開発に伴い必要となる人材の確保
- ・各者が取り組む人材確保策の連絡調整・情報共有など
関係機関の連携強化



成田空港内関連企業 合同企業説明会

1. 生活環境の向上

(2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備

①「暮らし」の視点を踏まえたまちづくり

【現状と課題】

- ・本プランで目標として掲げる約3.8万人の地域人材を9市町から輩出するため、多くの人々から住まいとして選ばれるまちとなることが必要
- ・新しい生活様式や多様なライフスタイルを踏まえ、多くの人々を惹きつけるまちづくりが必要
- ・持続可能な地域となるためにも、カーボンニュートラルへの積極的な取組が必要

【取組の基本方向】

- ・より多くの住民が生活する地域とするため、基本的な住環境の整備にとどまらず、9市町の特性を生かした魅力的で、住みたくなる、働きたくなる生活環境づくりを推進

【主な取組】

- ・多様な生活様式を実現するまちづくり
- ・移住・定住施策の推進
- ・子育て支援、地域医療の充実などによる安心・安全な生活環境の確保
- ・外国人の受け入れ環境等の充実
- ・カーボンニュートラルに向けた取組の推進

【今後、検討すべきこと】

- ・多様なニーズに対応する教育環境等の充実



(仮称) 山武市学校給食センター イメージ
令和5年7月31日 ZEB認証を取得
(山武市提供)

1. 生活環境の向上

(2) 更なる機能強化を見据えた住環境等の整備

②更なる機能強化を見据えた住宅等の整備

【現状と課題】

- ・ 約3.8万人の地域人材を9市町から輩出することを目標としており、約3.8万人の従業員やその家族が居住する住宅の整備が必要
- ・ 既存住宅の活用を視野に入れつつ、社会状況の変化を見据えた新規住宅開発の検討が必要

【取組の基本方向】

- ・ 9市町それぞれの地域特性を生かし、空港や関連産業で働く人々の様々な生活様式に合わせた選ばれる住宅の整備を官民で連携して推進

【主な取組】

- ・ 空港敷地拡大に伴う移転対象地区の移転先整備等
- ・ 空港勤務者等の増加に対応する住宅整備
- ・ 既存住宅の活用

9市町の主な新規住宅地 開発計画

吉倉・久米野地区（成田市）	更なる機能強化や国際医療福祉大学成田病院の開院などに伴う人口増加の受け皿として、住宅地の形成を図る。
不動ヶ岡地区（成田市）	更なる機能強化に伴う人口増加の受け皿としての住環境整備を進める。
多古台地区（多古町）	空港移転者に向けた住宅地を整備する。
五辻地区（多古町）	空港移転者に向けた住宅地を整備する。
川津場地区（芝山町）	南側：「農」をテーマとする移住ニーズに対応した「田園型居住地創出拠点」として整備を進めている。 北側：空港移転者に向けた住宅地を整備する。
千代田地区（芝山町）	空港移転者や空港従業員向けの住宅地の創出を視野に入れた市街地整備を目指す。
小池地区（芝山町）	主に子育て世帯の居住ニーズに対応した市街地としての整備を進める。
横芝地区（横芝光町）	更なる機能強化に伴う空港関連施設の立地及び就業者の増加を大きな機会と捉え、空港関連施設の就業者等を主なターゲットとした新たな居住地の創出を目指す。
宮川地区（横芝光町）	更なる機能強化に伴う空港関連施設の立地及び就業者の増加を大きな機会と捉え、空港関連施設の就業者等を主なターゲットとした新たな居住地の創出を目指す。

1. 生活環境の向上

(3) 9市町内や9市町から成田空港への公共交通によるアクセス利便性の向上

【現状と課題】

- ・ 空港就業者の増加や高齢化の進展などにより輸送サービス需要の増加が見込まれる中、現在の地域公共交通の採算性やドライバー不足等への対応が必要
- ・ 定時性・速達性を確保するため道路整備やパークアンドバスライドなどの検討が必要
- ・ 空港への鉄道アクセス向上のため、鉄道事業者等を交えた議論が必要

【取組の基本方向】

- ・ 既存の公共交通機関の充実を図るとともに、自動運転技術の積極活用、次世代モビリティの導入、市町横断的な交通事業の実施などにより地域公共交通の再構築（リ・デザイン）を目指す国のモビリティ政策とも連携し事業を推進
- ・ 新旅客ターミナルに直結する新駅設置、空港周辺の単線区間の解消等による鉄道利便性の向上や、パークアンドバスライド、BRTなどの実現に向けて検討を実施

【主な取組】

- ・ バスによる空港アクセス等の充実
- ・ 鉄道による空港アクセスの充実
- ・ 地域公共交通計画の推進
- ・ 新技術を活用した交通アクセスの充実
- ・ 夜間時間帯における空港アクセスの拡充【民間】（交通事業者）

【今後、検討すべきこと】

- ・ 広域連携による持続可能な公共交通の検討
- ・ 芝山鉄道の延伸に関する検討及び周辺施設と連携した利活用促進



自動運転バス（出典：横芝光町HP）

【現状と課題】

- ・ 成田空港は、災害時における対応を強化することが求められている
- ・ 地域と空港の連携強化や強靱な防災基盤の整備など、災害に強い地域づくりが必要

【取組の基本方向】

- ・ 空港と地域が連携し、災害に強い地域づくりを進めることで、更なる機能強化を見据え、住民の暮らしや企業の拠点として選ばれる地域となることを目指す
- ・ 更なる機能強化や新たな住宅地整備など、空港や周辺整備計画の進展に応じて必要な装備や消防施設などは、順次、計画の具体化に合わせて整備を推進

【主な取組】

- ・ 成田空港の災害対応の強化
- ・ 空港を有する地域としての、災害に強い地域づくり
- ・ 航空会社における機用品更新に合わせた物資提供
【民間】（航空事業者）



航空機事故消火救難総合訓練
（出典：成田国際空港（株）
R5.10.10プレスリリース資料）

【今後、検討すべきこと】

- ・ 空港や周辺整備計画の進展に応じた装備や消防施設などの整備

2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

① 空港を活用した地場産業・中小企業振興

【現状と課題】

- ・ 空港周辺地域では、地域特性を生かした産業が営まれている
- ・ 地域と空港の結びつきをさらに深め、地場産業の活性化を図ることが必要

【取組の基本方向】

- ・ 行政の支援策、商工会・商工会議所による伴走型支援、相談体制により、地域経済を支える中小企業等が抱える様々な経営課題の解決を支援
- ・ 地域資源を生かした土産品の開発や商談会等を通じた空港関連ビジネスへの参入促進、空港利用者の地域観光への誘導などによる空港関連需要やインバウンド増大の効果の取り込み

【主な取組】

- ・ 中小企業等の経営力向上の支援
- ・ 空港・航空関連企業と地域の企業のマッチングの推進
- ・ 地場産業の活性化
- ・ 「おいしい千葉と空の商談会」【民間】
(成田空港活用協議会) など



2. 産業振興

(1) 今後の空港とまちづくりを支える産業振興等

②今後の空港とまちづくりを支える企業誘致

【現状と課題】

- 更なる機能強化や広域的な幹線道路の整備進展による空港周辺地域のポテンシャルの高まり
- 空港周辺地域の持続的な発展のためには、空港と周辺地域のポテンシャルを最大限に発揮し、空港と地域が一体となった産業拠点化を図ることが重要。『新しい成田空港』構想においても空港隣接地との一体的運用として新貨物地区を整備する方針が示される。
- 空港周辺地域の特性に応じた戦略的な企業誘致、受け皿となる新たな産業用地の確保が必要

【取組の基本方向】

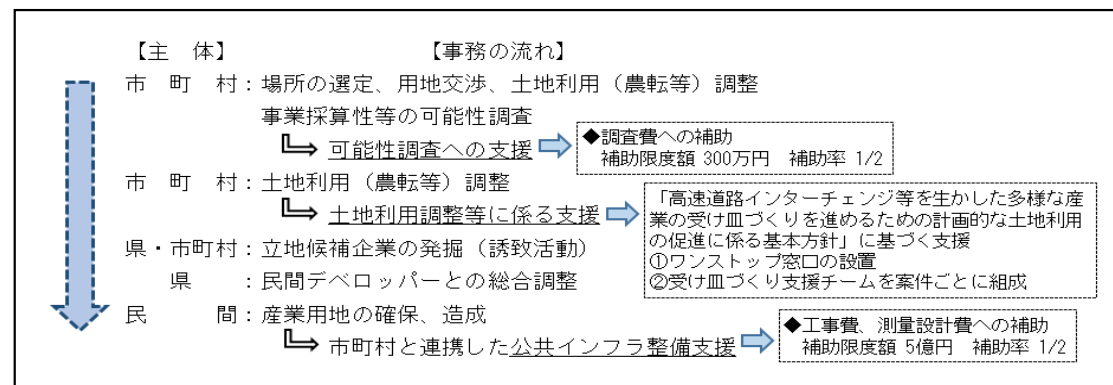
- 県の産業用地確保策を活用し、産業用地の整備を推進するとともに、県と市町で連携して、国際空港への近接性という特性を踏まえた企業誘致活動を展開
- 空港の機能と一体となった航空物流拠点の整備の促進、空港の特徴や強みを生かした産業の集積や新たな産業の創出に向けた検討を進め、成田空港を核とした国際的な産業拠点を形成

【県・市町村・民間の役割分担による産業用地の確保スキーム】

【主な取組】

- 新たな産業用地の確保
- 企業誘致の推進
- 国際的な産業拠点の形成
- 市町村による産業用地の整備への参画

【民間】（民間デベロッパー等）



【現状と課題】

- ・ 新型コロナウイルス感染症5類移行による国内移動の活性化やインバウンドの回復等を受け、本県を訪れる観光客数は回復・増加傾向
- ・ 更なる機能強化により、旅客の大幅な増加が見込まれていることから、空港を訪れる旅客を空港周辺地域及び県内各地へ誘導し、地域の観光振興につなげていくことが重要

【取組の基本方向】

- ・ 空港を通過点に終わらせることなく、空港を拠点として国内・海外旅客を空港周辺地域及び県内各地へ誘導する広域的な観光施策を展開
- ・ 安全安心でストレスフリーな観光に向けた環境整備や地域特性を生かした観光資源の発掘・磨き上げ、国内外へ積極的な情報発信を実施

【主な取組】

- ・ 空港から周辺観光地への誘客促進
- ・ 観光プロモーションの展開
- ・ 地域の観光資源の発掘・磨き上げ
- ・ 観光農園【民間】（JAL Agriport（株））など



ランドオペレーターとの商談会
（成田空港活用協議会提供）

2. 産業振興

(3) 空港と近接している地域特性を活用した農林水産業の振興

①力強い産地づくりと販売力の強化

【現状と課題】

- ・次世代を担う人材の育成・確保や、スマート技術の積極的な導入などによる更なる成長が必要
- ・空港への近接性を生かした流通販売体制の強化、成田市公設地方卸売市場を活用した更なる輸出拡大が必要

【取組の基本方向】

- ・農業者に魅力のある地域であることをPRし、農業を支える新たな人材確保や企業参入を促進
- ・農地の集積・集約化、ICTやロボット・AIなど新技術の導入により、スマート農業を推進
- ・農作物の生産力強化や6次産業化による高付加価値化、空港ビジネスへの参入促進、海外輸出を含めた販路拡大などによる更なる農業振興

【主な取組】

- ・次世代を担う人材の確保
- ・産地の戦略的な競争力強化と高収益型農業への転換
- ・地域の特色を生かした販売力の強化
- ・ちばマルシェ空の駅【民間】（ちばマルシェ空の駅出店者協議会） など



成田市公設地方卸売市場
（出典：成田市HP）

2. 產業振興

②農業用水と農地の整備

【現状と課題】

- ・ 成田用水は、完成から40年以上が経過し、近年は老朽化による故障や漏水が頻発
- ・ 更なる機能強化による農地の減少、移転による耕作地の分散・遠距離化、生産者の高齢化や後継者不足などにより、生産力の低下や農地の維持管理が困難になるおそれがあるため、農地の規模拡大による生産コストの低減や、新たな担い手の確保等が必要
- ・ ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物への様々な管理者と連携した対策が必要

【取組の基本方向】

- ・更なる機能強化に伴うビジネスチャンスの拡大を地域の農業振興につなげていくため、その土台となる農業用水の安定供給と農地の整備を推進

【主な取組】

- ・成田用水事業の推進
- ・土地改良事業の推進
- ・**空港周辺の外来水生植物対策の実施**
- ・土地改良区による成田用水施設の維持管理



成田用水概要

(出典：独立行政法人 千葉用水総合管理所HP) 33

3. インフラ整備

(1) 地域と空港の発展を支える道路の整備

【現状と課題】

- ・更なる機能強化による**旅客数や貨物取扱量の増加に対応できる広域的な道路ネットワークの充実、強化、9市町の新たなまちづくりに合わせた道路整備が必要**

【取組の基本方向】

- ・県内外と成田空港との人・モノの流れを円滑化し、物流の効率化、企業立地の促進、観光振興等を図るため、**高規格道路やアクセス道路を整備**
- ・空港へのアクセス強化やまちづくりを支える道路網の充実を図るため、将来の交通動向により整備が必要となる路線や市町のまちづくり等で将来に新たな交通需要が見込まれる道路について、**道路整備計画を速やかに策定し、早期事業化に向けた調査を進める。**

【主な取組】

- ・高規格道路の整備 ・高規格道路へのアクセス強化
- ・地域のまちづくりを支える道路の整備
- ・空港敷地拡大に伴う付替・補償道路の整備
- ・交通安全性の向上

【今後、検討すべきこと】

- ・『新しい成田空港』構想の深度化や将来の交通動向を踏まえつつ、空港へのアクセス強化をさらに図るため、必要となる道路整備
- ・9市町の新たなまちづくりや産業・生活拠点の整備に合わせて必要となる道路への対応



圏央道（大栄JCT付近）の整備状況
出典：国土交通省HP

3. インフラ整備

(2) 空港周辺の河川整備

【現状と課題】

- ・更なる機能強化に伴う拡張部分の主な雨水排水について、**洪水等による被害を防止するため、必要な箇所について、計画的な河川整備を進めていくことが重要**
- ・**ナガエツルノゲイトウなどの外来水生植物への様々な管理者と連携した対策が必要**

【取組の基本方向】

- ・更なる機能強化による治水安全度の低下を防ぐため、**空港拡張区域の雨水流出抑制対策を実施**
- ・洪水等による被害を防止・軽減するため、**栗山川、取香川及び荒海川の河川改修等を推進**

【主な取組】

- ・空港拡張区域における雨水の流出抑制対策の実施
- ・**C滑走路新設に伴い新たに排水先となる栗山川について、河口から飯土井橋までの17.2キロメートル区間における河川改修を推進（特に高谷川合流点までについて、事業の更なる推進）**
- ・空港周辺河川の維持管理の実施
- ・空港周辺**河川**の外来水生植物対策の実施



栗山川（横芝光町）

【今後、検討すべきこと】

- ・開発状況等の変化を踏まえた、河川改修等の検討

第1章 背景と目的、計画期間等

第2章 四者で「目指すべき姿」

第3章 地域活性化策

第4章 事業推進のために必要な措置

1. 財源

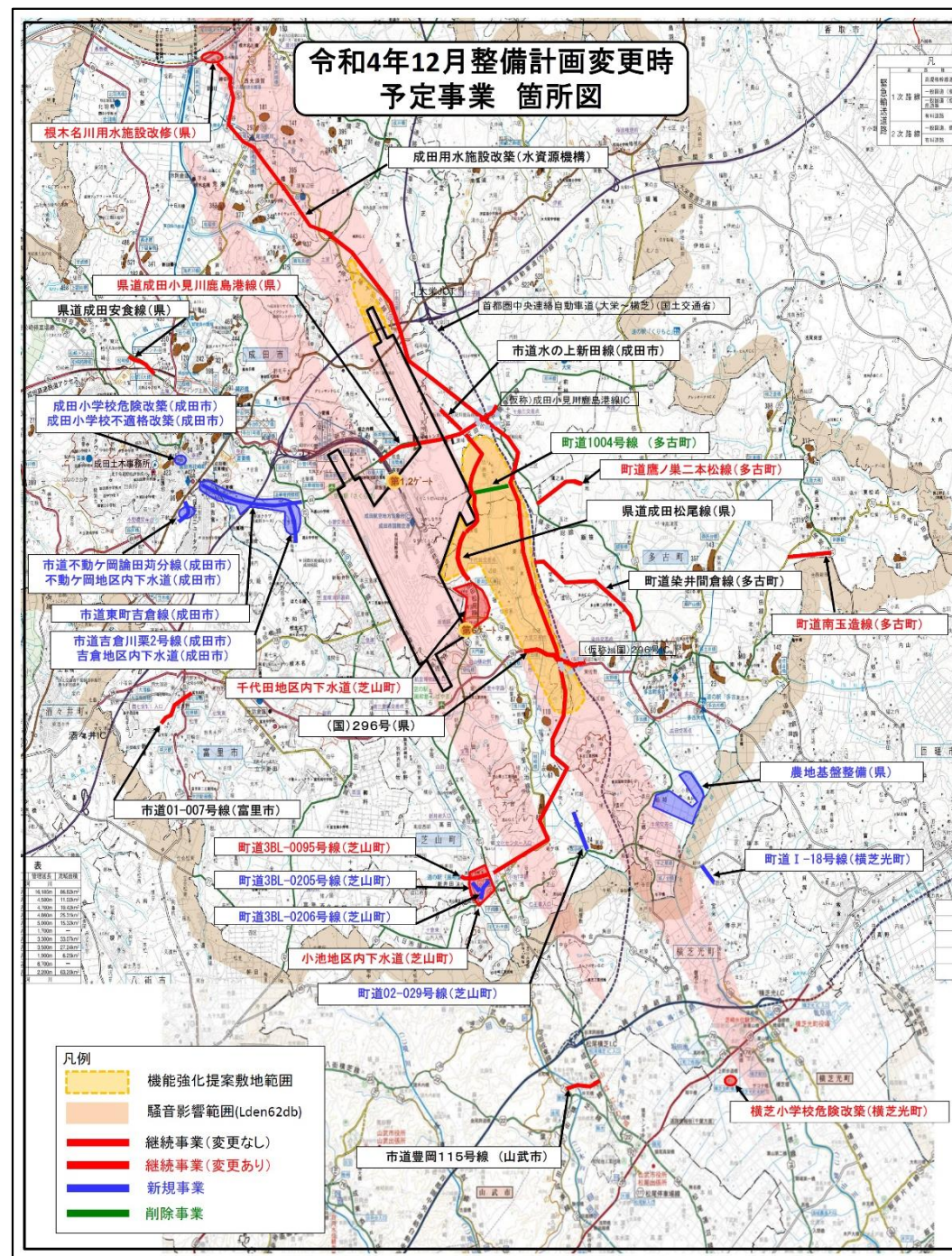
(1) 成田国際空港周辺整備のための国の財政上の特別措置に関する法律

(成田財特法)

成田財特法

空港周辺地域の公共施設等の計画的な整備を促進するため、国の財政上の特別措置として、補助率のかさ上げを定めた法律

- 平成31年（2019年）の法改正で、新たに成田用水の改築事業を対象とした上で法期限を10年延長
- 令和4年（2022年）12月に整備計画を一部変更し、新規11事業を追加
- 今後、『新しい成田空港』構想の深度化や市町のまちづくり計画の進展に伴い、新たな公共施設整備が必要となる可能性があることから、整備計画の更なる変更の必要性についても関係機関と調整



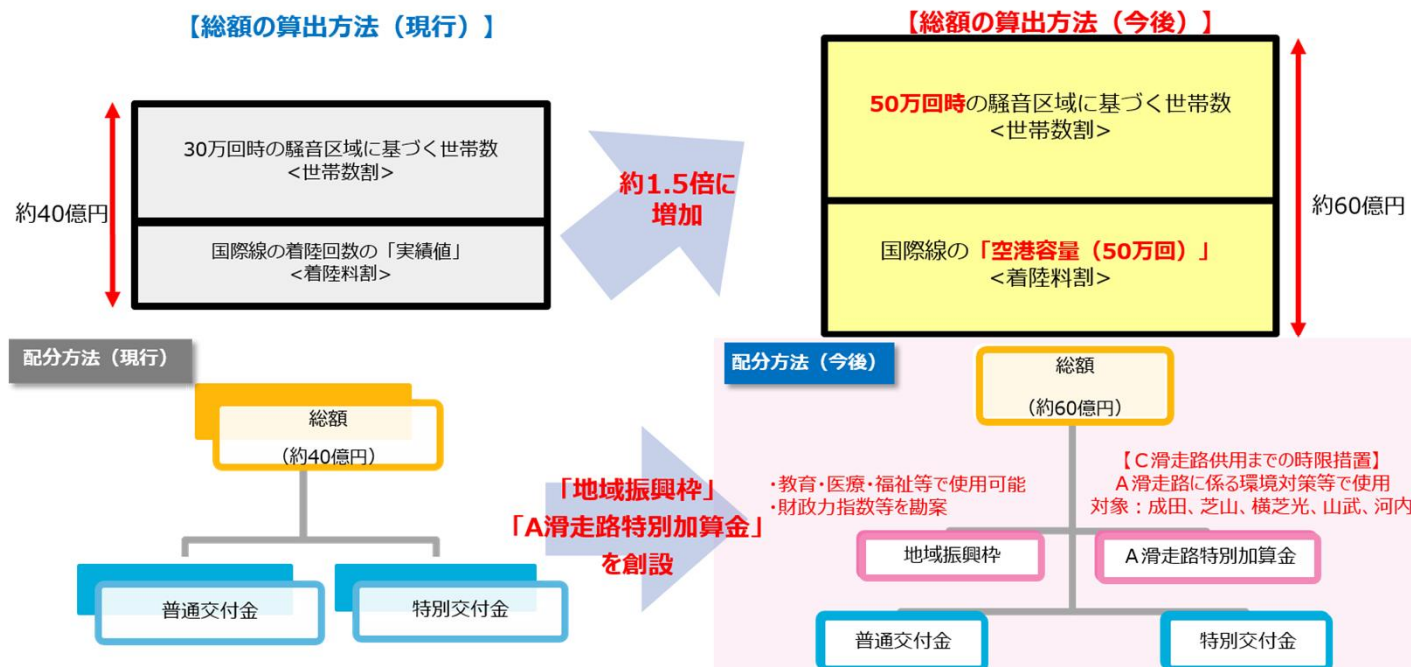
1. 財源

(2) 成田国際空港周辺対策交付金

成田国際空港周辺対策交付金

空港会社が空港の円滑な運営を図るため、航空機による騒音等により生ずる障害の防止、空港周辺地域の整備、その他生活環境改善に資する事業を行う地方公共団体に対して交付するもの

- 令和2年度（2020年度）から、年間発着回数50万回に対応した世帯数割や空港容量に基づいた着陸料割により算定する考え方に改めることにより、交付総額を引き上げ
- 新たに創設された地域振興枠により、使途対象外であった教育や医療、福祉などにも活用



(2018年3月13日四者協議会「成田空港の更なる機能強化の最終的な結論について（案）」より引用)

※算出方法変更後の交付金額約71.2億円（令和5年度実績）

2. 手法

(1) 地域未来投資促進法の弾力的活用

- 令和3年（2021年）1月、成田空港を東アジアの航空貨物の拠点とすることを目指し、国家戦略特区の規制緩和策を提案
- 令和5年（2023年）3月、国家戦略特区ワーキンググループによる検討の結果、農林水産省から、9市町の交通の要衝周辺においては、成田空港の機能と一体的利用が必要な物流施設等を整備する場合には地域未来投資促進法を弾力的に活用することで、例外的に、農地を含む土地を事業用地として選定することを可能とする方針が示された。

この方針を受けて、

⇒ 千葉県と9市町は「成田新産業特別促進区域基本計画」を作成

⇒ 令和5年（2023年）12月
多古町及び成田市内の2力所に重点促進区域を設定

⇒ 令和6年（2024年）7月
内閣総理大臣に対し、対象分野拡大について要望

国際的な産業拠点の形成へ

千葉県成田新産業特別促進区域基本計画の概要

計画のポイント

成田空港周辺9市町において、首都圏の広域的な幹線道路網を構成する圏央道や北千葉道路等の交通・物流インフラに加え、国内外に豊富なネットワークを有し、国内最大の貿易港である成田国際空港を核に、国際的な産業拠点の形成を目指していく。

促進区域

千葉県成田新産業特別促進区域
(成田市、富里市、香取市、山武市、栄町、神崎町、多古町、芝山町、横芝光町)

《促進区域図》



経済的効果の目標

1件あたり58.32百万円の付加価値を創出する地域経済牽引事業を9件創出し、これらの事業が促進区域で1.33倍の波及効果を与え、促進区域で698百万円の付加価値を創出することを目指す。

地域経済牽引事業の承認要件

【要件1：地域の特性を活用すること】

①成田国際空港を結節点とした圏央道・北千葉道路等の交通・物流インフラを活用した物流関係分野

【要件2：高い付加価値を創出すること】

・付加価値増加分5,832万円超

【要件3：いずれかの経済的効果が見込まれること】

●取引額：6.4%増加 ●雇用者数：6.4%増加

●売上げ：6.4%増加 ●給与総額：6.4%増加

制度・事業環境の整備

地方創生関係施策の検討、既存支援施策の充実、相談窓口の設置等

地域経済牽引支援機関

千葉県産業振興センター、各商工会議所、各商工会、千葉銀行、京葉銀行、千葉興業銀行、成田国際空港株式会社、成田空港活用協議会

計画期間

計画同意の日から令和9年度末日まで

2. 手法

(2) 要望活動

財 源

- ・ 今後、空港内外での整備に合わせて発生するこの地域特有の財政需要については、四者で対応を検討し、解決に取り組んでいく。
- ・ 成田財特法や周辺対策交付金で賄いきれない部分があれば、国の財政措置等について関係主体で連携して要望活動を行う。

手 法

- ・ 本プランで掲げた空港や地域の将来像を実現するために、例えば、都心直結線の構想のように四者だけでは対応しきれないものについては、連携して関係者に対する要望を活動を行っていく。

⇒ 令和5年（2023年）9月に、千葉県知事と、9市町で構成される成田空港圏自治体連絡協議会が連名で、国土交通大臣及び経済産業大臣に対し、成田空港の国際線ネットワークの充実・強化や空港へのアクセス強化、空港周辺地域における国際的な産業拠点の形成などに取り組むよう、申入れを実施

⇒ 令和6年（2024年）7月に、千葉県知事と、成田空港圏自治体連絡協議会が連名で、内閣総理大臣に対し、「我が国の国際競争力の強化に向けた成田空港を核とした物流・産業拠点の形成等に関する要望書」を提出

3. 進行管理

(1) 状況の変化に応じたプランの見直し

- ・地域に大きな影響を及ぼす空港内外の状況の変化に合わせて、本プランに掲げる将来像を含め、不断の見直しを実施

想定される空港内外の状況の変化	
空港内	『新しい成田空港』構想の具体化
空港外	圏央道等の整備の進展
	市町のまちづくり計画の具体化
	地域未来投資促進法の弾力的活用が認められたことによる航空物流拠点の整備進展

(2) 各地域活性化策の進行管理

- ・第3章に掲載している地域活性化の具体的な取組については、本プランの別冊「施策事業編」に、その概要を整理
- ・各主体におけるPDCAサイクルによる事業の見直しや、「今後、検討すべきこと」の検討・事業化など、プランの進行管理を行い、実効性・実現性を確保していく